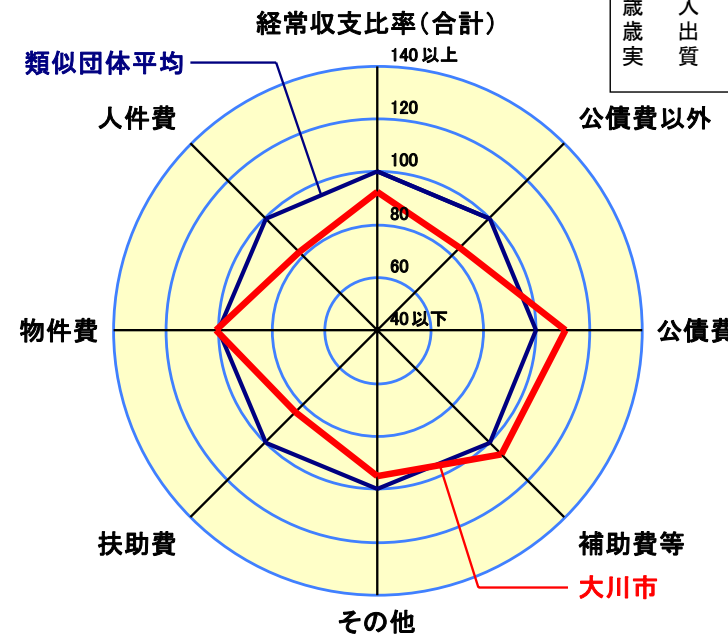


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	38,805人(H21.3.31現在)
歳入総額	7,654,059千円
歳出総額	12,135,366千円
実質収支	12,048,635千円
口積額	81,315千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率は、34.8%と類似団体平均を上回っている。これは、消防や清掃業務などを直営で行っていることが主な要因である。また、人口1人あたり決算額の類似団体平均との比較では、定年退職の(前年度比較4人)により退職手当の増、職員数の削減(前年度比較▲5人)等により、合計では類似団体平均より低い結果となった。集中改革プランにおいては平成17年度から平成21年度の5か年で、人件費削減の財政効果額を約365百万円と見込んでいる。

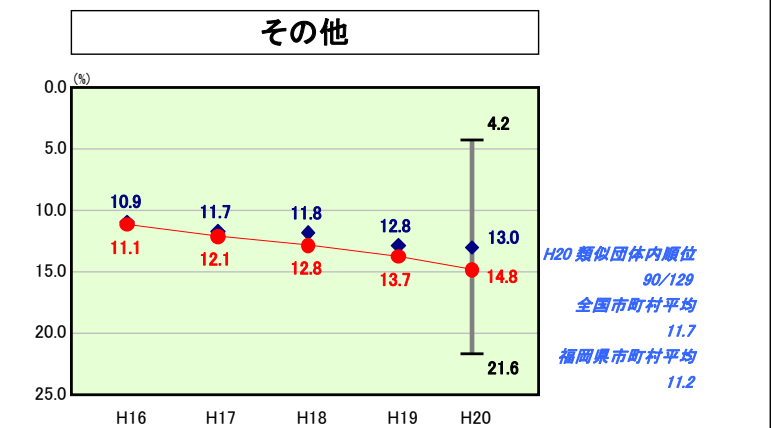
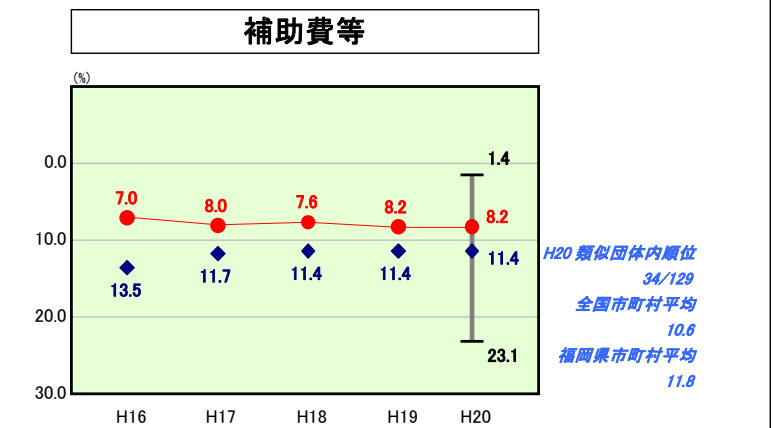
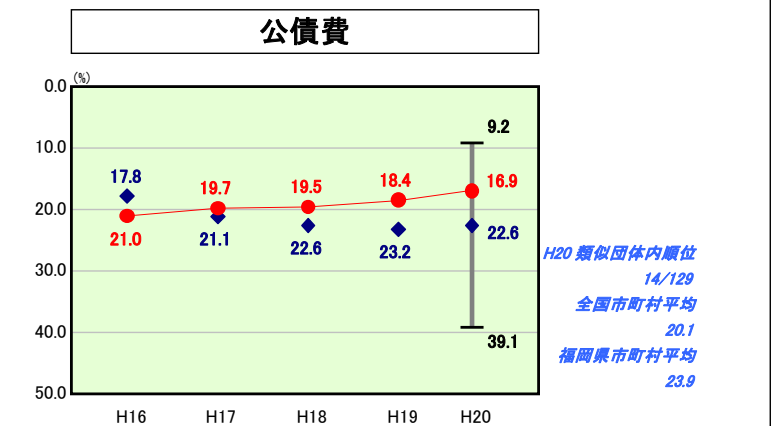
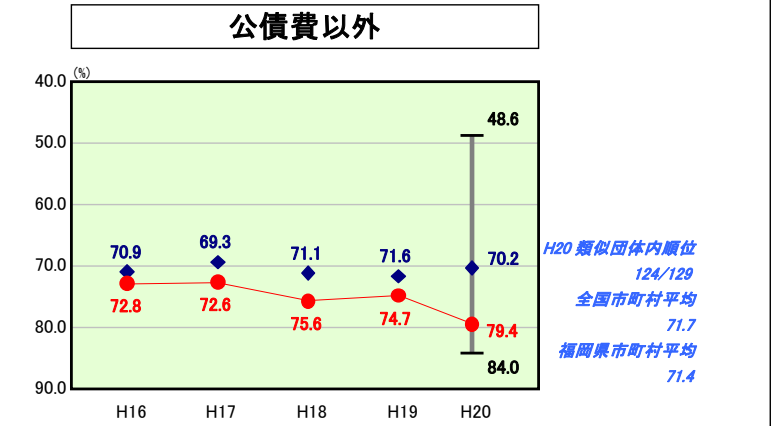
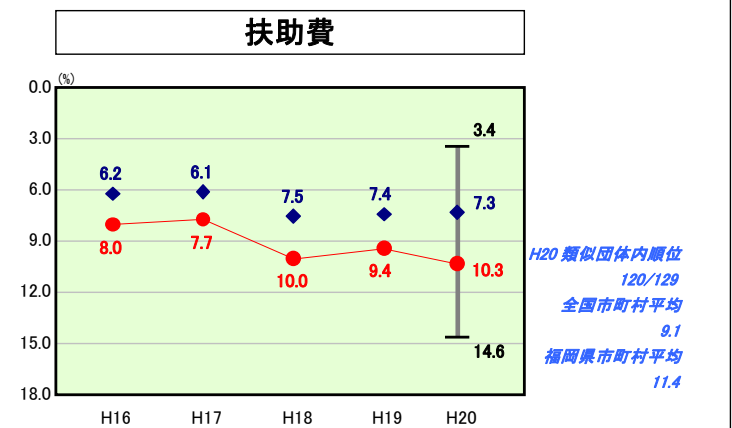
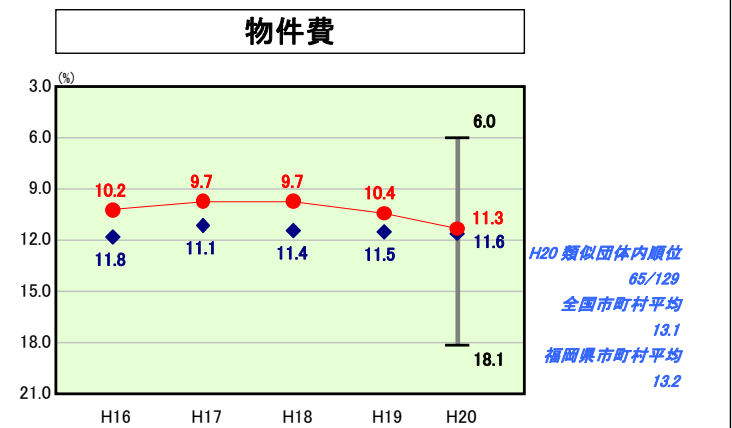
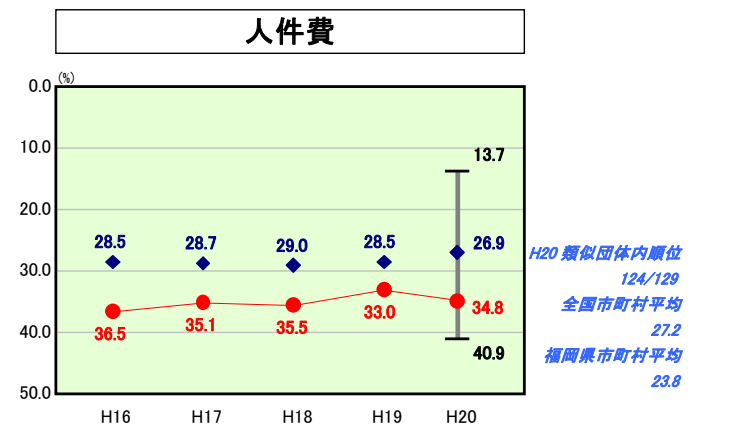
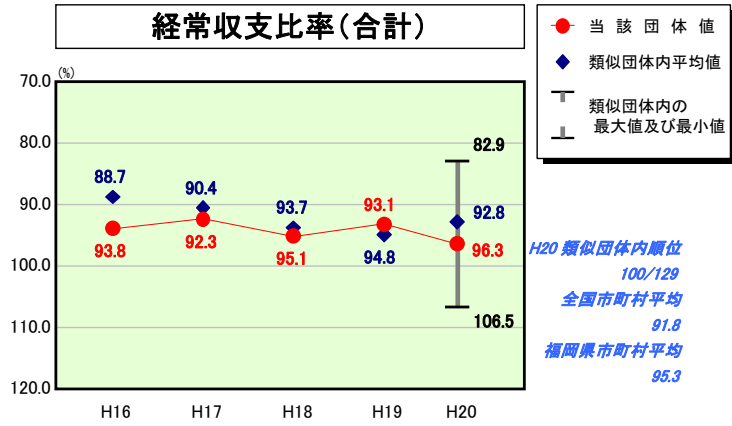
○物件費
物件費に係る経常収支比率は11.3%と類似団体平均より低くなっている。しかし、平成19年度では保育園の民間委託を導入、平成20年度も指定管理者制度の導入をしているため、前年度の物件費に係る経常収支比率は増えており、人件費から物件費(委託費)への支出のシフトが見込まれる。

○扶助費
児童手当制度の改正、また共働きの多い労働体系で乳幼児の入所率が高く、そのため保育園等に対する措置費が大きくなるという地域性の特徴により児童福祉費に対する扶助費が増加している。そこで年々増加する扶助費については現行の事業・施策のサービス水準や利用者の負担割合などを検討し、その適正化に努める。

○公債費
過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、近年は減少傾向にあり、平成20年度も引き続き起債を抑制したことで、経常収支に占める割合及び人口1人あたり決算額は類似団体平均を下回る結果となった。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

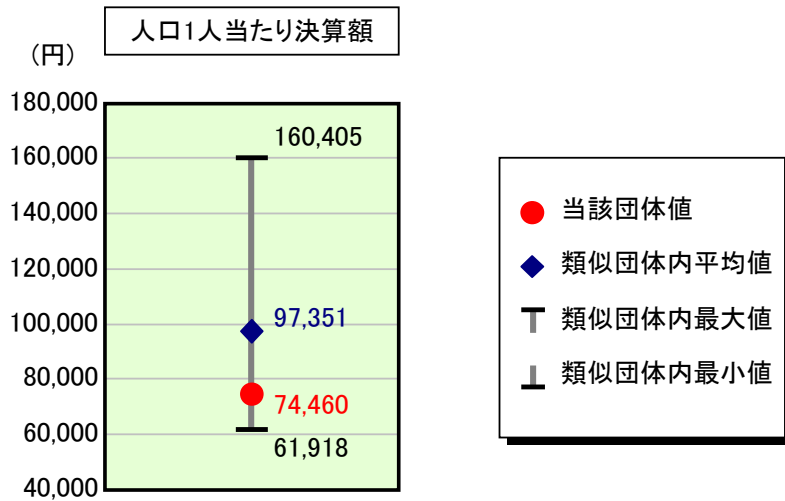
○補助費等
補助費等に係る経常収支比率は8.2%と類似団体平均より低くなっている。これは、集中改革プランにおいて補助金等の整理合理化に取り組んだことが要因である。平成17年度から平成21年度の5か年で補助金等削減の財政効果額を347百万円と見込んでいる。

○その他
普通建設事業費の人口1人あたり決算額は類似団体平均より下回っているものの、経常収支比率に占める割合は類似団体平均を上回る結果となった。この要因としては、下水道事業の進展に伴い繰出金が必要となったためである。平成18年度より下水道の一部供用が開始されたことにより、今後使用料を徴収することで普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



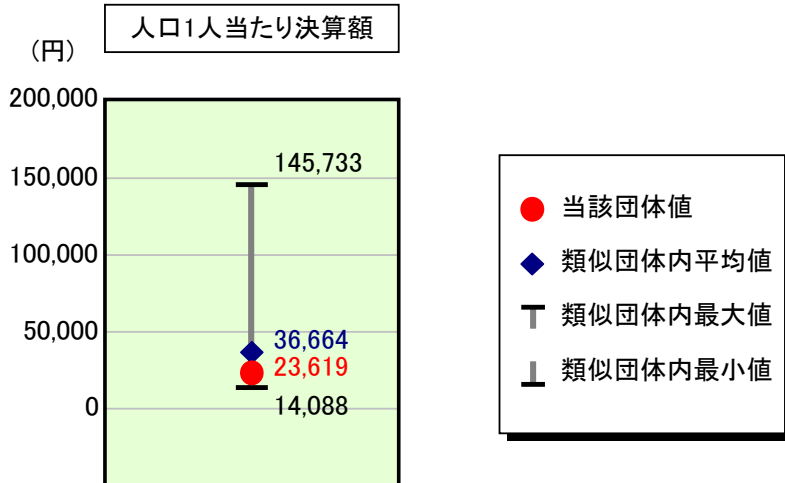
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,120,017	80,402	87,834	▲ 8.5
賃金(物件費)	63,015	1,624	4,894	▲ 66.8
一部事務組合負担金(補助費等)	43,047	1,109	9,731	▲ 88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,080	3,326	3,500	▲ 5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,754	586	1,822	▲ 67.8
▲退職金	▲ 488,480	▲ 12,588	▲ 11,117	▲ 13.2
合計	2,889,433	74,460	97,351	▲ 23.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	9.50	▲ 2.18
ラスパイレス指数	100.5	95.6	4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

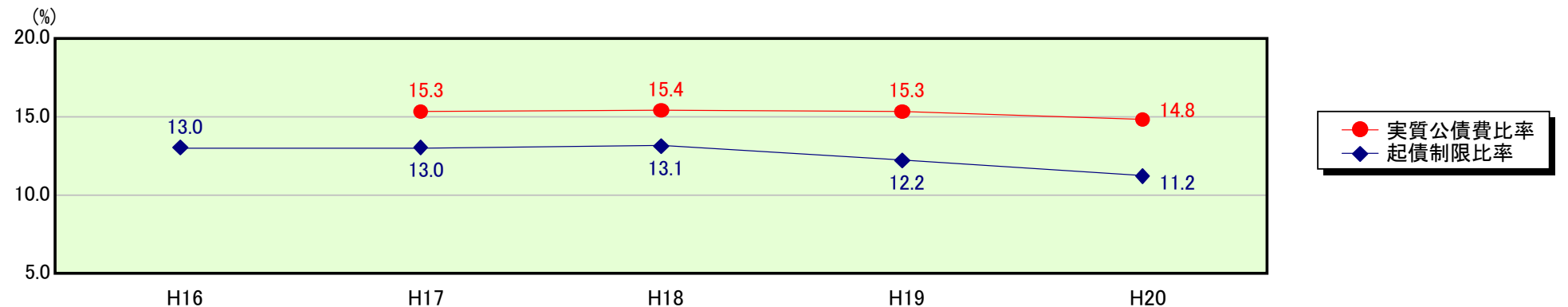


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,299,486	33,488	61,539	▲ 45.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,945	3,400	15,807	▲ 78.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	152,688	3,935	4,424	▲ 11.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	96,036	2,475	2,297	7.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	60	2	33	▲ 93.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 763,685	▲ 19,680	▲ 47,475	▲ 58.5
合計	916,530	23,619	36,664	▲ 35.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

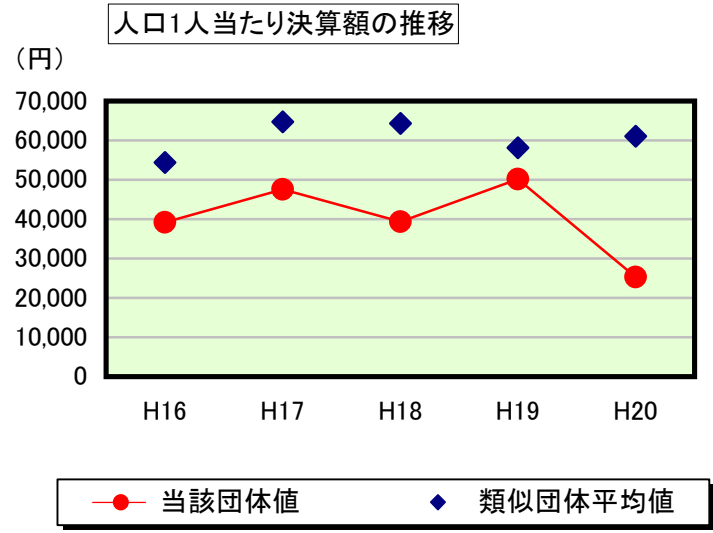
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,588,762	39,183	▲ 10.5	54,368	▲ 13.0	2.5
うち単独分	1,084,244	26,740	1.3	38,585	▲ 5.4	6.7
H17	1,905,432	47,569	21.4	64,690	19.0	2.4
うち単独分	1,427,357	35,634	33.3	39,427	2.2	31.1
H18	1,564,977	39,329	▲ 17.3	64,305	▲ 0.6	▲ 16.7
うち単独分	901,723	22,661	▲ 36.4	34,136	▲ 13.4	▲ 23.0
H19	1,970,746	50,185	27.6	58,137	▲ 9.6	37.2
うち単独分	1,447,442	36,859	62.7	29,406	▲ 13.9	76.6
H20	980,509	25,268	▲ 49.7	61,050	5.0	▲ 54.7
うち単独分	648,461	16,711	▲ 54.7	31,167	6.0	▲ 60.7
過去5年間平均	1,602,085	40,307	▲ 5.7	60,510	0.2	▲ 5.9
うち単独分	1,101,845	27,721	1.2	34,544	▲ 4.9	6.1